

令和2年度職員採用試験（大学卒業程度）
水産 専門記述試験（2.6.28）

次の2つの課題のうち、いずれか1つに回答しなさい。

＝ 課 題 1 ＝

○これからの水産物の消費拡大について

我が国における魚介類の1人あたりの消費量は、平成13年から平成29年までの17年間で約40%減少しています。かつての日本は、地元で漁獲された魚を中心に食べる生活が定着していましたが、流通や冷蔵技術の発達により、遠方の地域で漁獲された魚介類を日常的に購入することができるようになっていきます。また、ライフスタイルの変化とともに、調理の簡便化志向が高まっており、調理しやすい形態で購入できる魚介類の需要が伸びています。

しかし、残念ながらそれらの多くは、他地域で大量に漁獲されるものであり、本県の水産物を消費する機会が減っているという課題があります。そのため、本県の水産物を活性化するためには、広島県の漁獲物を多くの人に選択してもらい、消費につなげることが必要です。

最近では、産地間の競争が激化しており、いかに選んでもらえるようにするかが重要になってきています。魚介類を消費者に届ける際に、安全・安心、品質等を保証する判断材料の一つとなるのが食品の名称、原産地、原材料、消費期限等の情報などを含む食品表示ですが、これらには、付加的に表示できる機能性食品表示制度、水産エコラベル制度や地理的表示保護制度（GI）などが整備されており、これらをどのような戦略で取得し、どのように活用するかが重要な時代となっています。

県民あるいは国民の重要な食料資源として、本県地先海域で漁獲される水産物を消費者の満足度を高めながら供給していくために、どのような取組を進めれば良いか、下記のキーワードをできるだけ多く用いて、あなたの考えを述べなさい。

キーワード：

地先での漁獲魚、持続的生産、食品に関する表示、水産エコラベル、地理的表示制度、冷蔵技術、販売方法、安全・安心、戦略、消費者満足度、ライフスタイル、流通

＝ 課題 2 ＝

○取締業務が果たすべき役割について

平成30年12月、漁業法が約70年ぶりに抜本的に改正され、水産資源の持続的な利用の確保と総合的な利用を図るため、資源管理措置並びに漁業許可及び免許制度等の漁業生産に関する基本的制度が一体的に見直されました。

今後は資源管理の重要性が増す中で、ナマコ等の密漁対策も大きな課題となっていることから、広島県も水産庁や近隣府県と連携し、漁業取締を強化していく必要があります。

本県海域は、干満差が大きく、潮流が複雑なうえ、島嶼や岩礁が多く、海面にはかき養殖筏等の施設も多く設置されている海域である中、プレジャーボートから大型の自衛隊艦船など多様な船舶が輻輳しています。このような海域において、5トン未満の漁船を用いた小型底びき網漁業や刺し網漁業などの中小規模の漁業が行われていますが、夜間には密漁船が無灯火で航行し、密漁を繰り返しているという現状もあります。

このような中で、特に危険を伴う夜間取締における取締船の運航に関して、留意すべき事項と対策を述べるとともに、今後の資源管理の取組を推進する中で、広島県の取締業務が果たすべき役割について、下記のキーワードをできるだけ多く用いて、あなたの考えを述べなさい。

キーワード：

灯火、航路標識、海図、水路誌、海上衝突予防法、レーダー、漁業法の改正、持続的、水産資源の活用、漁業関係法令の遵守、密漁の防止、罰則、ナマコ

【本県の漁業取締船の主要目ほか】

- ① 船体 アルミニウム合金製 ステップ船首付きディープVオメガ型
全長：20.71m 幅：4.60m 深さ：2.26m
喫水：0.94m 総トン数 29トン
- ② 主機関 単動4サイクル直接噴射式ディーゼル機関 2基
- ③ 推進器 LC型5翼固定ピッチプロペラ
- ④ 航海計器 2舵連動型操舵装置、GPSコンパス、磁気コンパス、多機能レーダー、DGPS 航法装置
- ⑤ 性能 航海速力 35ノット以上
- ⑥ 船種 第4種船
- ⑦ 航行区域 平水区域
- ⑧ 乗組員 船長を含み5人